

経営比較分析表（令和4年度決算）

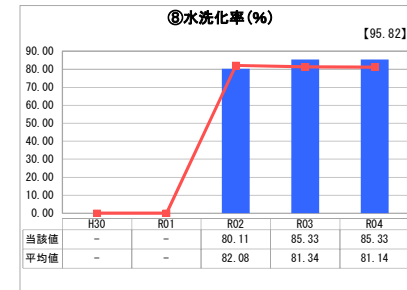
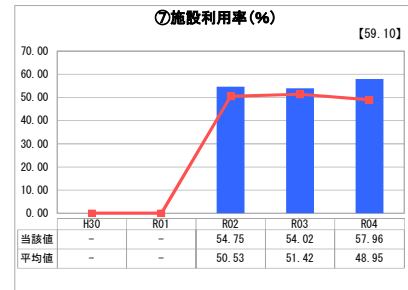
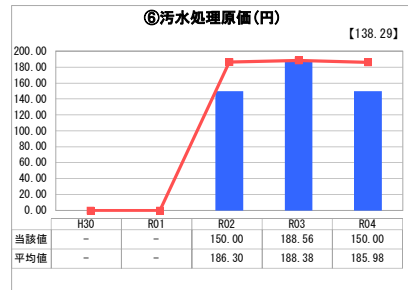
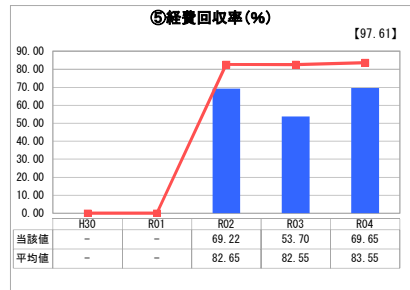
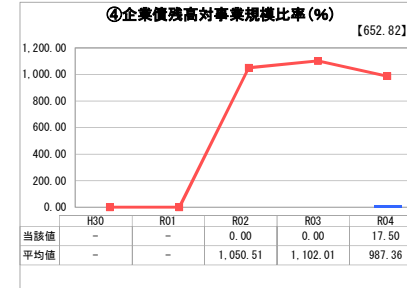
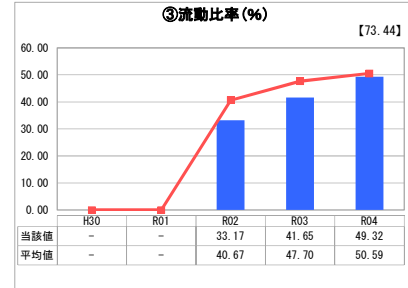
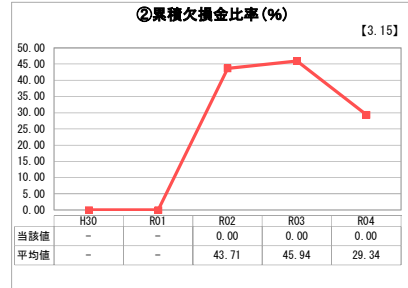
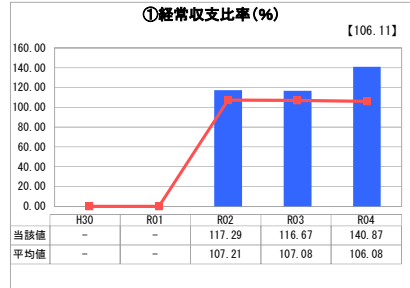
沖縄県 宮古島市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	72.29	15.32	175.90	1,436

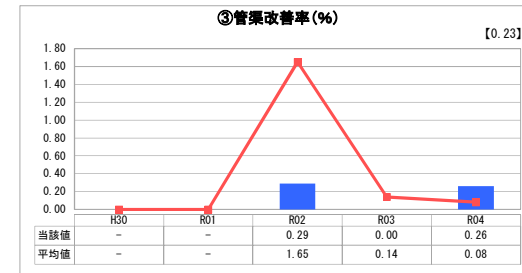
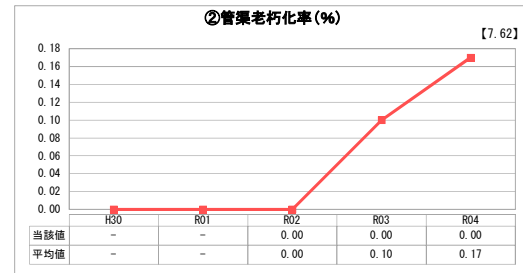
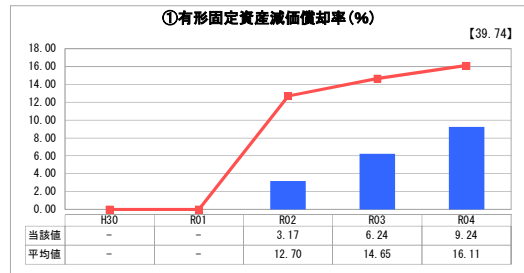
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
55,562	203.90	272.50
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
8,419	2.42	3,478.93

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率について、当該指標は100%以上で単年度収支が黒字であることを示しますが、本セグメントでは当該指標は140.87%となっており、数値的には問題ありません。しかしながら、下水道使用料などの純粋な企業収益で、それらの経費がどれだけ賄えているかを示す指標である⑤の経費回収率については、69.65%と類似平均の83.55%より13.9ポイントも下回っており、一般会計からの収入である「他会計繰入金」への依存度が高い状況も示されています。令和6年度以降、審議会等により下水道使用料の適正化について検討して参ります。

③短期的な債務に対する支払能力を表す流動比率については、類似平均と比較して-1.27ポイント差となっており、これは-0.05ポイント差であった昨年度よりは経営が安定化したことを示しております。しかし、これは①と⑤との比較と同様、多額の「他会計繰入金」による現金資産の増加もたらしていることによる数値の上昇であり、⑤の経費回収率の向上を図り、一般会計への負担を減らしていった上でなければ、改善したとは言えません。

⑥汚水処理原価については、昨年度と比較して38.56ポイントも減少しており、効率的な事業運営がなされたことを示す一方、収益的支出に係る予算の未執行が多かったことも示しております。これは①と⑤の指標に係る数値の推移にも現れており、今後予算化された収益的支出については、確実に予算執行するように努めて参ります。

2. 老朽化の状況について

①本セグメントの有形固定資産原価償却率は9.24%と低い現状となっておりますが、これは減価償却費及び累計額の積算開始を法適用開始時の令和2年度からとしていることによるものであり、実際には下水道事業開始の平成9年度から25年間が経過しているため、下水道処理場等については一部老朽化が著しく、各種更新に係る諸計画策定事業を実施しているところです。

③管渠老朽化率の分子は「法定耐用年数を経過した管渠延長」であり、管渠の耐用年数は50年であるため、下水道事業開始後25年である本市には、まだ対象となる管渠はありません。

全体総括

経営の健全性・効率性に関する指標について、経常収支比率や流動比率、汚水処理原価など、昨年度と比べて好転しているように見える指標がありますが、経費回収率の低さと汚水処理原価の大幅な上昇から、「これらの数値の上昇は収益的支出の予算未執行と、対する他会計繰入金の確実な執行による現金の増に起因している」と捉えることができます。今後は、

- 審議会等により下水道料金の適正化について検討し、経費回収率を改善する
- 予算の確実な執行により汚水処理原価を年度で過度な推移をすることがないように平準化しつつ、効率化も図る

このⅠ、Ⅱ2つの点に注意・遂行しながら経常収支比率や流動比率、汚水処理原価指標の改善を図っていく必要があると考えています。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。